

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,320,429	4,605,505	1,803,203	1,907,456	7,122,925
経常利益(千円)	355,283	52,498	129,883	66,716	478,067
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	147,892	20,101	300,567	49,339	83,251
純資産額(千円)	-	-	5,204,381	5,010,717	5,270,787
総資産額(千円)	-	-	7,731,254	7,671,696	7,392,863
1株当たり純資産額(円)	-	-	884.74	875.32	904.93
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	24.87	3.50	51.04	8.62	14.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.3	65.3	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,435	129,254	-	-	178,744
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	461,704	71,449	-	-	537,436
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,897	27,432	-	-	280,145
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	527,382	603,862	583,861
従業員数(人)	-	-	667	750	727

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	750
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	281
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,311,786	-
中国(千円)	273,218	-
合計(千円)	1,585,004	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,000,505	-	2,484,210	-
中国	119,921	-	1,580,831	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,519,390	-
中国(千円)	388,066	-
合計(千円)	1,907,456	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業(株)	379,442	21.0	421,350	22.1
(株)穴吹工務店	195,839	10.9	-	-

- (注) 当第3四半期連結会計期間における(株)穴吹工務店の販売金額は総販売実績に対する割合が100分の10未満ですので、記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果等から、一部に回復の兆しが見られるものの、為替レート、株価の変動等の不安材料を払拭できず、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念から、景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループの国内業績に影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、住宅税制や低金利政策といった住宅支援策の効果により、やや持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、国内では新たな販路（医療介護、パワービルダー等）の拡大、及び設計指定活動を一層推進し、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動に努めてまいりました。

一方、中国では、2010年4月以降実施されている住宅ローンの頭金引き上げや、非居住者に対する投資抑制策により、住宅建築の停止等の影響が残り、納入時期のズレが生じました。その上、為替変動の影響で7.1%の売上高の目減りもありました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,907百万円（前年同期比5.8%増）となり、利益面では営業利益は68百万円（同53.0%減）、経常利益は66百万円（同48.6%減）、四半期純利益は49百万円（前年同期は四半期純損失300百万円）を計上することとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移し、厳しい環境が続きました。その結果、売上高は1,519百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、セグメント利益は14百万円（同82.1%減）となりました。

中国

中国市場においては、政府による景気刺激策の効果もあり、不動産投資の高い伸びが続いております。その結果、売上高は388百万円（前年同期比12.9%増）となりました。また、セグメント利益は53百万円（同20.0%減）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号（平成21年3月27日））を適用しております。対前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は603百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して、155百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加したキャッシュ・フローは51百万円（前年同期は199百万円の減少）となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加額267百万円、税金等調整前四半期純利益66百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額340百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少したキャッシュ・フローは13百万円（前年同期は23百万円の減少）となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出10百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加したキャッシュ・フローは123百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増加額123百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,100,000		866,000		691,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,300	57,233	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,233	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市横須町5番26号	375,500	-	375,500	6.16
計	-	375,500	-	375,500	6.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	729	725	745	718	695	700	695	660	654
最低(円)	661	663	677	680	620	630	635	616	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理統括部長	取締役	企画総務部長	庄野 淳	平成23年2月1日
取締役	管理統括部 管理室長	取締役	管理部長	坂東 資康	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,262	753,261
受取手形及び売掛金	2,467,897 ²	2,207,728
商品及び製品	192,582	86,602
仕掛品	138,472	88,617
原材料及び貯蔵品	254,475	212,017
繰延税金資産	135,746	127,920
未収入金	21,647	17,366
その他	49,084	113,035
貸倒引当金	41,000	38,000
流動資産合計	3,992,169	3,568,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	967,760	1,058,069
土地	962,125	962,125
その他(純額)	395,213	424,392
有形固定資産合計	2,325,099 ¹	2,444,588 ¹
無形固定資産		
のれん	5,000	20,000
その他	137,146	147,995
無形固定資産合計	142,146	167,995
投資その他の資産		
投資有価証券	652,508	663,670
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	279,576	264,755
その他	236,583	266,787
貸倒引当金	1,087	28,182
投資その他の資産合計	1,212,280	1,211,731
固定資産合計	3,679,526	3,824,315
資産合計	7,671,696	7,392,863

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,308,477	1,029,139
短期借入金	317,647	195,608
未払金	312,318	204,671
未払法人税等	35,501	12,878
未払消費税等	13,004	19,872
賞与引当金	27,092	54,936
その他	84,169	35,501
流動負債合計	2,098,212	1,552,608
固定負債		
退職給付引当金	222,314	234,015
長期未払金	335,452	335,452
その他	5,000	-
固定負債合計	562,766	569,467
負債合計	2,660,979	2,122,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	3,912,177	4,008,565
自己株式	260,876	189,882
株主資本合計	5,208,300	5,375,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,529	38,665
為替換算調整勘定	137,054	66,229
評価・換算差額等合計	197,583	104,895
純資産合計	5,010,717	5,270,787
負債純資産合計	7,671,696	7,392,863

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,320,429	4,605,505
売上原価	3,554,779	3,250,304
売上総利益	1,765,649	1,355,200
販売費及び一般管理費	1,427,745	1,317,487
営業利益	337,903	37,712
営業外収益		
受取利息	1,838	1,476
受取配当金	19,273	14,217
受取賃貸料	8,880	11,221
その他	14,640	15,668
営業外収益合計	44,632	42,583
営業外費用		
支払利息	8,344	8,070
為替差損	17,388	18,103
その他	1,520	1,624
営業外費用合計	27,253	27,797
経常利益	355,283	52,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	-
退職給付制度終了益	32,037	-
特別利益合計	33,837	-
特別損失		
固定資産除却損	64	-
会員権売却損	162	535
投資有価証券評価損	298,000	-
貸倒損失	340,139	-
特別損失合計	638,366	535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	249,245	51,962
法人税等	101,353	31,860
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,101
四半期純利益又は四半期純損失()	147,892	20,101

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,803,203	1,907,456
売上原価	1,164,838	1,355,010
売上総利益	638,364	552,445
販売費及び一般管理費	492,920	484,035
営業利益	145,444	68,410
営業外収益		
受取利息	616	525
受取配当金	1,753	779
受取賃貸料	2,835	3,362
その他	2,427	2,670
営業外収益合計	7,633	7,337
営業外費用		
支払利息	1,950	2,114
為替差損	20,768	6,108
その他	474	808
営業外費用合計	23,193	9,031
経常利益	129,883	66,716
特別損失		
投資有価証券評価損	298,000	-
貸倒損失	340,139	-
特別損失合計	638,139	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	508,256	66,716
法人税等	207,688	17,376
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,339
四半期純利益又は四半期純損失()	300,567	49,339

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	249,245	51,962
減価償却費	134,971	124,363
のれん償却額	15,000	15,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,731	24,095
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,799	11,700
賞与引当金の増減額(は減少)	24,331	27,843
受取利息及び受取配当金	21,112	15,693
支払利息	8,344	8,070
為替差損益(は益)	4	108
有形固定資産除却損	64	-
投資有価証券評価損益(は益)	298,000	-
会員権売却損益(は益)	162	535
売上債権の増減額(は増加)	9,387	307,654
たな卸資産の増減額(は増加)	35,114	204,920
仕入債務の増減額(は減少)	25,346	295,449
未払消費税等の増減額(は減少)	3,580	4,939
その他の資産の増減額(は増加)	60,036	26,033
その他の負債の増減額(は減少)	63,600	150,640
小計	74,689	75,316
利息及び配当金の受取額	21,076	15,729
利息の支払額	9,606	8,773
法人税等の支払額	153,595	13,869
法人税等の還付額	-	60,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,435	129,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,003	-
有形固定資産の取得による支出	223,659	39,850
無形固定資産の取得による支出	6,578	6,587
投資有価証券の取得による支出	221,560	25,521
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	925	445
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,835	-
その他の収入	-	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,704	71,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,313	160,051
自己株式の取得による支出	108,343	70,994
配当金の支払額	120,868	116,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,897	27,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,950	10,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	691,988	20,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,371	583,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	527,382	603,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,117,082千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形及び期日現金決済 (手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の 会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日 は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。当第3四半期連結会計 期間末日の満期手形等の金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 99,384千円 支払手形 178,758千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,019,519千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">236,487千円</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td style="text-align: right;">333,501</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,445</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">292,116</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,640</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,055</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,622</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,960</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,542</td></tr> </table>	運賃	236,487千円	現場管理費	333,501	役員報酬	85,445	給与及び手当	292,116	賞与引当金繰入額	10,640	退職給付費用	6,055	貸倒引当金繰入額	28,622	減価償却費	24,960	研究開発費	22,542	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">227,631千円</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td style="text-align: right;">269,506</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,905</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">295,587</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,127</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,314</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,559</td></tr> </table>	運賃	227,631千円	現場管理費	269,506	役員報酬	84,905	給与及び手当	295,587	賞与引当金繰入額	26,127	退職給付費用	5,577	貸倒引当金繰入額	4,225	減価償却費	25,314	研究開発費	17,559
運賃	236,487千円																																				
現場管理費	333,501																																				
役員報酬	85,445																																				
給与及び手当	292,116																																				
賞与引当金繰入額	10,640																																				
退職給付費用	6,055																																				
貸倒引当金繰入額	28,622																																				
減価償却費	24,960																																				
研究開発費	22,542																																				
運賃	227,631千円																																				
現場管理費	269,506																																				
役員報酬	84,905																																				
給与及び手当	295,587																																				
賞与引当金繰入額	26,127																																				
退職給付費用	5,577																																				
貸倒引当金繰入額	4,225																																				
減価償却費	25,314																																				
研究開発費	17,559																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">80,591千円</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td style="text-align: right;">120,733</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">28,075</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">96,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,317</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,409</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,005</td></tr> </table>	運賃	80,591千円	現場管理費	120,733	役員報酬	28,075	給与及び手当	96,638	賞与引当金繰入額	3,603	退職給付費用	1,763	貸倒引当金繰入額	29,317	減価償却費	8,409	研究開発費	6,005	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">97,345千円</td></tr> <tr><td>現場管理費</td><td style="text-align: right;">106,021</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">28,755</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">99,552</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,335</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,263</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,121</td></tr> </table>	運賃	97,345千円	現場管理費	106,021	役員報酬	28,755	給与及び手当	99,552	賞与引当金繰入額	8,335	退職給付費用	1,691	貸倒引当金繰入額	5,225	減価償却費	8,263	研究開発費	5,121
運賃	80,591千円																																				
現場管理費	120,733																																				
役員報酬	28,075																																				
給与及び手当	96,638																																				
賞与引当金繰入額	3,603																																				
退職給付費用	1,763																																				
貸倒引当金繰入額	29,317																																				
減価償却費	8,409																																				
研究開発費	6,005																																				
運賃	97,345千円																																				
現場管理費	106,021																																				
役員報酬	28,755																																				
給与及び手当	99,552																																				
賞与引当金繰入額	8,335																																				
退職給付費用	1,691																																				
貸倒引当金繰入額	5,225																																				
減価償却費	8,263																																				
研究開発費	5,121																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 696,782	現金及び預金勘定 773,262
預入期間が3か月を超える定期預金 169,400	預入期間が3か月を超える定期預金 169,400
現金及び現金同等物 527,382	現金及び現金同等物 603,862

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 375,554株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため当該事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,459,360	343,842	1,803,203	-	1,803,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,389	2,389	(2,389)	-
計	1,459,360	346,232	1,805,592	(2,389)	1,803,203
営業利益	83,414	66,800	150,214	(4,076)	146,138

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,499,422	821,007	5,320,429	-	5,320,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	867	17,409	18,276	(18,276)	-
計	4,500,289	838,416	5,338,706	(18,276)	5,320,429
営業利益	256,440	83,191	339,632	(1,728)	337,903

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	中国	計
海外売上高（千円）	343,842	343,842
連結売上高（千円）		1,803,203
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.1	19.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	中国	計
海外売上高（千円）	821,007	821,007
連結売上高（千円）		5,320,429
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	15.4

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,882,532	722,972	4,605,505	-	4,605,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,471	15,471	15,471	-
計	3,882,532	738,444	4,620,976	15,471	4,605,505
セグメント利益	26,778	10,934	37,712	-	37,712

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,519,390	388,066	1,907,456	-	1,907,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,025	5,025	5,025	-
計	1,519,390	393,091	1,912,482	5,025	1,907,456
セグメント利益	14,936	53,473	68,410	-	68,410

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 875.32円	1株当たり純資産額 904.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 24.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	147,892	20,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	147,892	20,101
期中平均株式数(千株)	5,946	5,746

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 51.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	300,567	49,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	300,567	49,339
期中平均株式数(千株)	5,888	5,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。